

令和8年度

契第 庁－1 2 8号

請 負 契 約 書 （ 役 務 ）

件 名 水島港湾合同庁舎 空調機器設備保守点検

## 請 負 契 約 書

- 1 . 契 約 件 名    水島港湾合同庁舎 空調機器設備保守点検
- 2 . 請 負 金 額    金                      円  
                    (うち取引に係る消費税額および地方消費税額    金    円)
- 3 . 履 行 期 限    契約日翌日から令和9年3月26日まで
- 4 . 履 行 場 所    水島港湾合同庁舎
- 5 . 契約保証金    免      除

上記宇和島港湾合同庁舎 空調機器保守点検（以下「保守点検」という）について、発注者 支出負担行為担当官 第六管区海上保安本部長 池上 浩之 と、受注者    は、次の条項により契約を締結する。

(総 則)

- 第1条 受注者は、保守点検の実施にあたり保守点検仕様書に基づき本契約を履行しなければならない。
- 2 受注者は、保守点検を履行するにあたり、発注者の監督指示の基に宇和島港湾合同庁舎管理規則（平成4年、第六管区海上保安部達第5号）及び関係法令を遵守しなければならない。
  - 3 発注者は受注者の業務履行について、自己に代わって監督職員を選定することができる。

(信義誠実の原則)

- 第2条 受注者は、信義を重んじ誠実に本契約を履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第3条 受注者は、発注者の書面による承認を得た場合を除くほか、次に掲げる行為をしてはならないものとする。

- (1) この契約の全部または大部分の履行を第三者に委任すること。
- (2) この契約により生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、または承継させること。
- (3) 但し、発注者の承諾を得た場合には、この限りではない。

(一括再委託等の禁止)

第4条 受注者は、業務の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委任し又は請け負わせてはならない。

2 前項の「主たる部分」とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等を言うものとする。

(再委託及び再委託内容等の変更の事前承諾義務)

第4条の2 受注者は、業務の一部（「主たる部分」を除く。）を第三者に委任し、又は請け負わせようとするとき（以下「再委託」という。）は、あらかじめ再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した書面を発注者に提出し、承認を得なければならない。

なお、再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。

- 2 前項の規定は、受注者がコピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理、計算処理、模型製作、翻訳、参考書籍、文献購入、消耗品購入、会場借上等の軽微な業務を再委託使用とするときは、適用しない。
- 3 受注者は、第1項にて承諾を得た場合において、再委託の相手方がさらに再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われるときは、前項の軽微な業務を除き、あらかじめ当該複数段階の再委託の相手方（次条「再委託受託者」という。）の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲を記載した書面（以下「履行体制に関する書面」という。）を発注者に提出しなければならない。履行体制に関する書面の内容を変更しようとするときも同様とする。
- 4 受注者は、前項の場合において、発注者が適正な履行の確保のため必要な報告等を求めた場合には、これに応じなければならない。
- 5 第1項のなお書きの規定は、軽微な変更に該当するときは、適用しない。

(再委託受託者に対する監督)

第4条の3 受注者は、発注者又は監督職員が再委託の相手方に、受注者に対すると同様の監督をすることができるように必要な措置をとらなけ

ればならない。

(光熱水料の負担)

第5条 受注者が保守点検履行のために要する光熱水料費は、発注者及び当該合同庁舎使用官署（以下「使用官署」という。）の負担とする。

(危険負担)

第6条 受注者は、保守点検履行のためになす一切の行為及び受注者の派遣した作業員の業務上の負傷若しくは死亡事故等は、受注者の責任において処理するものとする。

(納入期限の変更等)

第7条 受注者が保守点検の履行にあたり建物、器物、その他に損害を与えたときは、受注者は発注者又は使用官署の指定した期間内に代品を収め、若しくは現状に復し、又は損害を賠償しなければならない。但し、天災地変その他不可抗力によって生じた損害又は、受注者の責に帰すべからざる理由の場合はこの限りではない。

(履行完了通知及び検査)

第8条 受注者は、履行完了後、書面をもってその旨を発注者に通知するものとする。

2 発注者は、前項の通知を受けたときは、履行場所において、検査を行うものとする。

3 発注者は、第1項の通知をうけたときは、検査を行うべきことを命じた職員（以下「検査職員」という。）により、仕様書等に指定した方法その他発注者の適当と認める方法により検査を行うものとする。

4 受注者は、検査職員から検査の実施について必要な書類等の提示若しくは提出又は説明を求められた場合には、これに応ずるものとする。

(代金の支払)

第9条 受注者は、業務が履行したときは、完了した業務に相当する金額を適法な手続きに従って書面により請求するものとする。

2 発注者又は使用官署は、受注者の提出する適法な支払請求書を受理した日から30日以内（以下「約定期間」という）に代金を受注者に支払うものとする。

3 発注者又は使用官署は、受注者から支払請求書を受理した後、その請求書の内容の全部又は一部が不当であることを発見したときは、そ

の事由を明示してこれを返付するものとする。

この場合においてその請求書を返付した日から発注者又は使用官署が是正した支払請求書を受理した日までの期間は、約定期間に算入しないものとする。但し、その請求書の内容の不当が受注者の故意又は重大な過失によるものであるときは、適法な支払請求書の提出がなかったものとし、受注者の是正した支払請求書を受理した日から約定期間を計算するものとする。

#### (遅延利息)

第10条 発注者又は使用官署は、約定期間内に代金を支払わないときは、受注者に対して遅延利息を支払わなければならない。

2 遅延利息の額は、約定期間満了の日から支払する日までの日数に応じ、年3パーセントとする。但し、受注者が代金の受領を遅延した日数及び天災地変等やむを得ない事由により支払のできなかった日数は、約定期間に算入せず、又は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

3 前項の規定により計算した遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことは要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

#### (履行の延期)

第11条 受注者は、天災地変その他受注者の責に帰しがたい事由によってこの契約に定める履行期日に保守点検を履行することができず、履行を延期しようとするときは、その事由を詳記して発注者の承認を受けなければならない。

2 発注者又は使用官署は、天災地変その他受注者責に帰することができない事由に基づく場合の他遅延金を徴収する。

#### (遅滞金)

第12条 前条第2項の規定による遅滞金は、延伸前の履行期日の翌日から延伸後の履行期日までの日数に応じ、当該契約金額の年3パーセントに相当する金額とする。ただし、その総額が契約金額の10/100を超える場合は、その超過額は遅滞金に算入しないものとする。

#### (契約の解除)

第13条 下記各号の一に該当するときは、発注者は、この契約の全部または一部を解除することができる。

(1) 受注者から解約の申出があったとき

(2) 受注者が、正当な事由なくして本契約の全部若しくは一部を履行しないとき、又は履行期日以内に保守点検を履行する見込みがないと

発注者が認めたとき。

(3) 前2号の他受注者がこの契約に違反し、そのため発注者又は使用官署が契約の目的を達することができないとき。

(4) この契約の履行について、受注者又はその代理人若しくは使用人等の不正な行為があったとき、又はこれらの者が発注者の行う検査若しくは監督を妨げ、若しくは妨げようとしたとき。

(5) 受注者が破産の宣告を受け、又は、居所不明となったとき。

2 前項第1号から第4号までの場合において、受注者は、違約金として解約金額の10/100に相当する金額を発注者又は使用官署に支払わなければならない。ただし、第1号又は第2号までの場合において、受注者の責めに帰することのできない事由があるときは、この限りでない。

3 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この項において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この条において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき

(6) 下請契約その他の契約に当たり、その相手方が第一号から第五号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき

(7) 受注者が、第一号から第五号までのいずれかに該当する者を下請契約その他の契約の相手方としていた場合（第六号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

4 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者又は使用官署の指定する期間内に支払わなければならない。

第14条 発注者は、前条に定める場合のほか、自己の都合により契約の全部または一部を解除することができる。この場合において、発注者は受注者に通知する。

2 前項の場合、受注者に損害が生じ解約後30日以内に請求があるときは、発注者は、その損害を賠償するものとする。

3 前項の損害額は、発注者と受注者で協議して定めるものとする。

(相殺等)

第15条 この契約により発注者又は使用官署が受注者から取得すべき遅滞金、違約金等の金額がある場合において、発注者又は使用官署が当該金額と相殺することができる債務を受注者に対し有するときは、これを相殺するものとする。

2 前項の規定により相殺を行っても、なお発注者又は使用官署において収得金がある場合は、発注者又は使用官署が遅滞金、違約金等を徴収する場合において、受注者が発注者又は使用官署の指定する相当の期限までにこれらの金額を支払わないときは、受注者は、発注者又は使用官署に対し、遅延利息を支払わなければならない。ただし、当該収得金、遅滞金又は違約金が1,000円未満の場合は、この限りではない。

3 第10条第2項及び第3項の規定は、前項の遅延利息について準用する。この場合において、但し書中「受注者」とあるのは「発注者又は使用官署」と、第3項目中「100円」とあるのは「1円」と読み替えるものとする。

(談合等不正行為があった場合の違約金等)

第16条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、契約額（この契約締結後、契約額の変更があった場合には、変更後の契約額）の10分の1に相当する額を違約金として発注者又は使用官署の指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。)

二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業団体(以下「受注者等」という。))に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行わ

れないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における該当命令をいう。次号においても同じ。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対して納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の3又は独占禁止法第89条第1号若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 受注者が前項の違約金を発注者又は使用官署の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者又は使用官署に支払わなければならない。

#### （秘密の保全）

第17条 受注者は、保守点検の実施にあたり知り得た発注者及び使用官署の業務上の秘密を、外部に漏洩し、または他の目的に利用してはならない。

#### （紛争の解決）

第18条 この契約の履行について、発注者と受注者の間に紛議が生じたときは、発注者と受注者が協議して解決するものとする。

#### （契約外の事項）

第19条 この契約に定めのない事項又は、この契約の履行について、疑義または紛議を生じたときは、必要に応じて発注者と受注者が協議して定めるものとする。



以上、契約締結の証として、本書2通を作成し、発注者受注者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和8年 月 日

発注者	住 所	広島県広島市南区宇品海岸三丁目10番17号
	氏 名	支出負担行為担当官 第六管区海上保安本部長 池上 浩之

受注者	住 所	
	氏 名	